

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和2年度実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 産業の成長と雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環への取組	新たな雇用創出数 【100人(平成30年度)】⇒ 5年間累計700人(令和2年度～令和6年度)	154	○	○農業の担い手者数38人 ○地域産業人材育成プログラムによる雇用創出数49人、創業者人数63人(産業支援センター) ○空き店舗への新規創業4人(商業・交通政策課)	農業の担い手者数の内訳は、認定農業者(9人)・新規就農者(認定新規7人)・地域の中心となる経営体(9人(認定農業者・認定新規除く))・農地中間管理機構の受け手(13人)となった。全体の農業者数は減少傾向にあり、引続き対象者の掘り起こしと集落営農の組織・法人化に努めていく。 また、企業誘致や地域産業人材育成プログラムによる雇用創出(49人)、創業者人数(63人)空き店舗への新規創業(4人)への支援に取り組んでおり、今後も引き続き地元への定着を促進するため、安定した雇用形態への創出を図っていく必要がある。
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組					
【農業】	農業 農地中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積面積 241ha(平成30年度)⇒ 270ha(令和6年度)	300.1	◎	8月、9月と11月にマッチング(貸付先の選定)に取り組んだ。	平成30年度まで集落営農の組織化に伴う経営規模の拡大により農地集積が活発に行われていた。その動向は落ち着いたが農地の担い手不足の状況が続いているため、その後も農地の集積は進んでいる。引き続き、担い手不足の解消のためにも農地の集積集約化に取り組む。
【林業】	林業 林業従事者数 199人(平成30年度)⇒ 220人(令和6年度)	199	△	林業従事者の確保・育成に向けた援林塾や林業就業相談会を開催した。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベントを行うことができなかったが、今後は、新型コロナウイルスの状況を勘案しながら、今後の林業体験ツアーや援林塾などのイベント開催の是非について検討していく。 また、小学生を対象として実施している植樹体験を、コロナ対策を適切に行いながら、森林整備と木材利用の大切さを幼少期から伝えていく森林環境教育の一環として、今後も実施する。
(2)バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり	工業統計に基づく従業員1人あたり給与額 415万円/年(平成30年度)⇒ 430万円/年(令和6年度) →2020年工業統計R3.7.20発表	425万円/年	○	個別企業の高付加価値化や販路開拓、課題解決等の支援を実施した。	より付加価値の高い製品や魅力的なサービスによる利益を生み出すため、人的能力や生産性の向上による競争力強化に必要な設備投資や人材育成などの支援に引き続き取り組む。
(3)多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興	年間観光客入込数 197万人(平成30年)⇒ 240万人(令和6年) →R3.8.27確定	148万人	△	施設整備やプロモーションを実施し誘客に努めた。	近年の本市への入込客数は増加してきていたが、コロナ禍により令和2年度の入込客数は減少した。今後においては、アフターコロナの観光需要を見据えたブラッシュアップと情報発信に努めていく。
(4)再生可能エネルギーや省エネルギー機器の普及促進による産業振興・地域経済の活性化	市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】 ⇒ 5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)	7,886万円	○	市内消費喚起額は、住宅用太陽光発電システム設置分は補助メニューを終了したため0円(0件)、太陽熱利用システム設置分478万円(21件)、蓄電池設置分2,531万円(16件)、電気自動車は4,628万円(11件)また、超小型モビリティについては、249万円(5件)であった。	令和2年度から住宅用太陽光発電システムについて補助を終了したため、実績値自体は減少している。しかし、固定価格買取制度の価格の低下に伴い蓄電池を設置する家庭が増加したことや、市内業者が超小型モビリティを開発したことなどにより、太陽光発電システム分を差し引いても、市内消費喚起額は増加している。 太陽熱利用システム(自然循環型)【上限:5万円】:600万円(30万円×20件) 太陽熱利用システム(強制循環型)【上限:8万円】:50万円(50万円×1件) 定置型リチウムイオン蓄電池【上限:12万円】:1,600万円(100万円×16件) 電気自動車等【上限:15万円(コムス含む)】:5,600万円(350万円×16件)
(5)総合的な支援体制による横断的戦略	産業支援センターの企業サポート件数 【692件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒ 5年累計3,750件(令和2年度～令和6年度)	710件	○	他の支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組んだ結果、目標を上回る事ができた。	他支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組む。加えて新型コロナウイルス感染症に係る企業相談にも対応する。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
4	30	26	2	62
2	12	5	2	21
0	9	2	0	11
2	3	17	0	22
0	1	2	0	3
0	5	0	0	5

**評価の基準**  
下記の3区分で評価  
「◎：目標値を達成」  
「○：順調に推移」  
(目標達成が可能と思われる)  
「△：取組強化・改善が必要」

基本目標 I に設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
4	30	26	2	62

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅱ】 誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和2年度実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進	岡山県外からの移住者数【219人(平成30年度)】 ⇒ 5年間累計900人(令和2年度～令和6年度)	347	○	オンラインでの移住相談、トライアルステイ、農業体験などといった様々な支援メニューを移住希望者に提供することで、移住意欲を高めた。また、移住実現に至るまで、きめ細かな対応を行った結果、目標を達成することができた。	新型コロナウイルスが感染拡大を見せ、様々な移住支援事業を中止する結果となったが、コロナ禍でも対応可能なオンライン体制を強化し、オンラインでの相談会の開催や出展参加を行った。 また、本市への移住に関する情報発信や空き家の活用をはじめ、住まいや仕事とのマッチング、移住に対する各種助成を行うなど、移住希望者のニーズに沿った対応を行った。特に情報発信においては、LIFE津山に新規コンテンツを構築するほか、ページ改修を図ることで、移住希望者がLIFE津山を閲覧することの有益性を向上させた。また、SNSや新規の情報提供サイトを活用し、情報提供範囲の拡充も図ったことにより、移住者数を増加することができた。 一方、コロナ禍を背景として全国的な移住熱が拡大を見せており、コロナ後を視野に入れた自治体間競争も改めて加熱してきている。これまでの生活様式にも変化が生じていることから、従来の取り組みを分析するとともに、オンライン体制の強化などを図りながら、時代のニーズに沿った対応を行い、更なる移住者の拡大に取り組む必要がある。
2. 「18歳の崖」の克服に向けた 高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進	新規学卒者の地域内就職者数【687人(平成30年度)】 ⇒ 5年累計3,250人(令和2年度～令和6年度) 津山圏域7高校卒業生数に対する新規学卒者等地域内就職者数の割合 46.9%(平成27年度～平成30年度までの4年間平均)⇒ 50.0%(令和6年度)	555人 40.9%	△	コロナ禍で就職環境が大きく変化する中、市内高校や津山市就職コーディネーターと連携し、高校生から大学生まで、それぞれのステージに応じて学生のニーズを踏まえながら、就職支援事業に取り組んだ。	コロナ禍で進学希望者が増えたこと等から就職者数は前年度を下回った。令和3年度は「津山市就職コーディネーター」を活用した、津山地域企業への関心を高める情報提供や、インターンシップ及びセミナーなど地域企業と連携し、様々な形態の接点創出等を促進することにより、新規学卒者の地域内就職数増加に努めていく。3年目となる「学生のためのオープンジョブ」では、就職活動を控えた大学生等を対象とし、体験や先輩社員との交流を通して、地域企業で働くことの魅力を伝えることを目的に定住自立圏の5町と連携して実施する。また、高校生に対しても地域企業の魅力を伝える事業に注力し、就活のステージに沿って地域企業への理解を深めていくことで地域内就職数の増加を図る。
3. 郷土への愛着と誇りの醸成の促進	津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度)⇒ 85%以上(令和2年度)	65.7% (R2年度)	△	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	津山が好きと感じる人の割合において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、様々な活動が最も制限されていた時期にアンケート調査を実施したことなども影響したと考えられる。 また、小中学校におけるふるさと教育の推進では、ふるさと津山を愛する心を育むため、洋学資料館への訪問やつやま元気大賞に引き続き取り組むほか、地域人材による文化特別体験事業に新たに取り組む。郷土に誇りを持ち、郷土愛を醸成するため、今後も津山の教育資源を活用した体験活動等による郷土教育を推進し、地域行事への参加率を高めていく。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	3	3	0	6
1	2	1	0	4
1	0	2	0	3

評価の基準

下記の3区分で評価

「◎：目標値を達成」

「○：順調に推移」

(目標達成が可能と思われる)

「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅱに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
2	5	6	0	13

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅲ】 若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和2年度実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 出会い・結婚の希望をかなえるための取組	婚活事業でのマッチング数【10組(平成30年度)】 ⇒ 5年累計100組(令和2年度～令和6年度)	マッチング数 6組	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回。	R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を予防するために、対面によるイベントではなくオンラインによるイベントを実施した。スムーズなイベント運営のために、参加人数を制限した結果、目標とした参加人数及びマッチング数を達成することができなかった。R3年度は対面によるイベント開催を予定しており、令和2年度より多数の参加者を見込んでいるが、新型コロナウイルス感染症拡大の見通しは不透明であり、オンラインの開催の可能性についても準備しておく必要がある。 また、婚活イベントに興味はあるが参加に踏み切れない人が存在することが課題となっている。その対策として、仕事をツールとした出会いの場として、若者の異業種交流会を実施するなど、いわゆる婚活イベントとは雰囲気異なる、より参加しやすい出会いの場を創出するとともに、業種による性別比の偏りを克服することを図る。 また、婚活支援者・親向けセミナーの開催等、おかやま出会い・結婚サポートセンター津山と連携を図りながら結婚支援事業を推進していく。
2. 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実	合計特殊出生率 1.67(平成29年)⇒ 1.72(令和6年)	1.66 (H30分) (最新公表値)	△	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進めた。	不妊・不育治療への支援、「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 令和元年5月に率算出方法が改訂された。 ・合計特殊出生率：H28年 1.62、H29年 1.66、H30年 1.65 ・合計特殊出生率(算定方法改訂後)：H28年 1.63、H29年 1.67、H30年 1.66 ・出生数(人口動態調査)：H28年 825人、H29年 821人、H30年 799人、R1年 689人
3. 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数(累計) 88社(平成30年度)⇒ 140社(令和6年度)	累計129社 (27社/年)	○	令和2年度は27事業者を認定した。津山商工会議所および作州津山商工会と連携し、事業者に対する周知と認定企業のPRを行った。	令和元年度14社、令和2年度27社認定と順調に進んでいる。1回認定企業になっても、3年ごとに再度申請しないと認定期間が終了する。再度申請しない事業者もあるので、今後も引き続き、認定更新の勧奨や新規事業者の申請増加に努める。
4. 子供たちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり	全国学力・学習状況調査の偏差値(標準スコア)50を小中学校ともに超える。	全国の標準スコア50を上回った科目 11科目中6科目 ※R2は全国調査が実施されなかったため、県調査結果による	△	国、県との差は小さくなってきているものの、全ての教科で県平均を上回る状況には至っていない。依然として基礎学力の定着や、「書くこと」の領域に関して課題がある。学年で学んだことの確実な定着を目指し、学びのサイクルを機能させるため、補充学習に全校で取り組んだ。また、授業改革推進チームと各学校が連携して、教員の授業力向上に取り組んだ。	昨年に引き続き、学年で学んだことの確実な定着を目指し、各校の学びのサイクルが具体化・見える化するよう取り組んでいく。 *学びのサイクル ①授業⇒②宿題⇒③確認テスト⇒④補充学習 授業改革推進チームとの連携し、教員の授業力向上に取り組むことに引き続き取り組んでいく。 昨年度より取り組んでいる全小中学校高学年での教科担任制をさらに推進し、授業力の向上を目指していく。 また、学校経営アドバイザーによる若手教員の指導力向上にも取り組んでいく。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	0	1	0	1
7	4	3	0	14
0	0	2	0	2
1	0	2	0	3

**評価の基準**  
下記の3区分で評価  
「◎：目標値を達成」  
「○：順調に推移」  
(目標達成が可能と思われる)  
「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅲに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
8	4	8	0	20



第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

講すべき施策の基本方向	数値目標	令和2年度実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成	ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6%（平成27年度）⇒ 65%（令和6年度）	66.6% （R2年度）	○	アンケート調査を令和2年5月に実施。	アンケート調査については、令和2年5月において実施したもの。今後も岡山県北の拠点都市として効率的で機能的なまちを形成するため、「都市計画マスタープラン」に基づき計画的なまちづくりを行うとともにデジタル化を推進し、暮らしやすくずっと住み続けたいと感じられるような取組を行っていく。
2. 広域連携による個性ある地域づくり	令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。	—	○	津山圏域定住自立圏における広域連携において新規の連携事業として4事業を追加した。	令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンの策定に向けて準備を行うとともに、各市町村からの課題等を検討し、更なる広域連携を図っていく。
3 地域運営組織による地域づくり	地域運営組織の延べ設立数 13地域（平成30年度）⇒ 18地域（令和6年度） 地域おこし協力隊の延べ隊員数（累計） 7名（平成30年度）⇒ 18名（令和6年度）	14 11	○	地域の活性化を目指し、地域運営組織の設立及び地域おこし協力隊の充実を図った	令和元年度から地域づくり応援事業の制度見直しを行い、新しいスキームを整備した。今後も地域への周知を行い、件数増加に努める。また、地域おこし協力隊は、各地域に対して広く事業の周知を図り隊員数の増加を試みる。
4. 安全で安心して暮らせるまちづくり	防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体／年（平成30年）⇒ 60団体／年（令和6年度）	21	○	自主防災組織活動支援事業の告知及び市広報紙への記事掲載を実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、防災訓練・研修会等の開催を見合わせ組織が多くあり、件数減少。
	市内での刑法犯認知件数 【492件／年（平成30年）】⇒5年間で1割以上減少させる。	398	◎	県警等との連携のもと、防犯灯設置の推進などの取り組みを行った。	達成済となったが、要因は市の取り組み以外にも多くあるため、県警等との連携のもと、今後も青色防犯パトロールや防犯教室の実施等を含め、取り組みを継続する。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	—	
1	2	1	2	6
0	2	0	0	2
0	2	0	0	2
1	3	0	0	4

評価の基準

下記の3区分で評価

「◎：目標値を達成」

「○：順調に推移」

（目標達成が可能と思われる）

「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅳに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	—	
2	9	1	2	14

数値目標の集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	—	
2	10	7	0	19

基本目標Ⅰ～Ⅳに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	—	
16	48	41	4	109